

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第36期) 至 平成15年3月31日

川商ジェコス株式会社

(401386)

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月27日

【事業年度】 第36期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

【会社名】 川商ジェコス株式会社

【英訳名】 KAWASHO GECOSS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 寺尾 主

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町6番7号

【電話番号】 (代表)03 3660 0777

【事務連絡者氏名】 経理部長 布施 三夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町6番7号

【電話番号】 (代表)03 3660 0777

【事務連絡者氏名】 経理部長 布施 三夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
川商ジェコス株式会社 大阪営業本部
(大阪市福島区福島六丁目8番10号)
川商ジェコス株式会社 北関東支店
(埼玉県さいたま市大宮区高鼻町一丁目40番地)
川商ジェコス株式会社 千葉支店
(千葉市稲毛区長沼町350番地)
川商ジェコス株式会社 横浜支店
(横浜市中区尾上町四丁目57番地)
川商ジェコス株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区那古野一丁目47番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	88,597	90,978	83,947	84,866	82,070
経常利益 (百万円)	2,616	1,001	1,570	1,408	2,503
当期純利益または 当期純損失() (百万円)	703	222	1,747	1,069	978
純資産額 (百万円)	27,175	27,140	24,953	23,587	24,174
総資産額 (百万円)	106,963	108,485	103,631	99,957	90,450
1株当たり純資産額 (円)	745.83	744.88	685.31	647.38	663.33
1株当たり当期純利益 または1株当たり 当期純損失() (円)	19.31	6.10	47.98	29.36	26.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.4	25.0	24.1	23.6	26.7
自己資本利益率 (%)	2.6	0.8			4.1
株価収益率 (倍)	21.2	58.5			14.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		2,318	3,926	5,191	4,174
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		3,886	2,792	1,022	1,569
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,474	240	6,049	4,295
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	4,473	1,430	2,805	2,968	1,277
従業員数 (名)		1,130	1,123	1,089	1,108

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等潜在株式がないため、ならびに第34期および第35期については1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 株価収益率は、連結決算日における株価に基づいて算出しております。

4 第34期および第35期については、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率および株価収益率は記載しておりません。

5 第36期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	83,872	87,499	79,514	77,961	76,327
経常利益 (百万円)	2,491	1,131	1,234	1,157	2,216
当期純利益または 当期純損失() (百万円)	718	375	1,833	1,132	900
資本金 (百万円)	4,397	4,397	4,397	4,397	4,397
発行済株式総数 (株)	36,436,125	36,436,125	36,436,125	36,436,125	36,436,125
純資産額 (百万円)	26,275	26,338	24,084	22,661	23,177
総資産額 (百万円)	105,212	106,085	100,327	96,771	87,174
1株当たり純資産額 (円)	721.13	722.86	661.00	621.96	636.18
1株当たり配当額 (円)	12	12	10	10	10
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(6)	(6)	(5)	(5)	(5)
1株当たり当期純利益 または1株当たり 当期純損失() (円)	19.72	10.32	50.31	31.10	24.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.0	24.8	24.0	23.4	26.6
自己資本利益率 (%)	2.7	1.4			3.9
株価収益率 (倍)	20.7	34.6			15.4
配当性向 (%)	60.8	116.3			40.4
従業員数 (名)	844	762	704	672	661

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等潜在株式がないため、ならびに第34期および第35期については1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 従業員数には、第32期以前は嘱託および社外への出向者が含まれており、第33期以降は出向者を除いております。

4 株価収益率は、貸借対照表日における株価に基づいて算出しております。

5 第34期および第35期については、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率、株価収益率および配当性向は記載しておりません。

6 第35期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額および1株当たり当期純損失の数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

7 第36期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

2 【沿革】

当社(旧 富士鋳業株式会社 昭和21年8月1日設立、昭和49年8月30日に山本建材リース株式会社に商号変更)は、昭和50年10月1日を合併期日として、旧山本建材リース株式会社の株式額面金額変更のため、同社を吸収合併いたしました。合併前の当社は、休業状態であり、したがって法律上消滅した旧山本建材リース株式会社が実質上の存続会社であるため、以下における記載は、すべて実質上の存続会社にかかるものを記載しております。

当社は、昭和43年6月20日、川崎製鉄(株)の大形H形鋼、鋼矢板等の建設工事用仮設鋼材の賃貸、販売を目的として、山本産業(株)(昭和58年10月、川鉄商事(株)へ吸収合併)の全額出資により、資本金100万円をもって、千葉県印旛郡白井町(現 千葉県白井市)に設立されました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

- 昭和44年1月 名古屋営業所(現 名古屋支店)開設
- 昭和44年1月 技術部を設置、構造計算、図面作成業務開始
- 昭和44年4月 白井工場(現 東京工場)完成
- 昭和45年2月 名古屋工場完成
- 昭和45年6月 本店を東京都港区に移転
- 昭和46年11月 スチールセグメント製作開始
- 昭和47年4月 仙台営業所(現 東北支店)開設
- 昭和48年1月 一般建設業(建築工事業、とび・土工工事業)の東京都知事許可を取得
- 昭和49年6月 仙台工場完成
- 昭和49年10月 H形支保工製作開始
- 昭和50年4月 五光鉄構(株)を合併、長沼工場開設
- 昭和51年4月 軽量鋼矢板製作開始
- 昭和53年1月 コルゲートパイプ、ライナープレートの営業開始
- 昭和53年9月 千葉(現 千葉支店)、北関東(現 北関東支店)各営業所開設
- 昭和55年9月 横浜営業所(現 横浜支店)開設
- 昭和56年7月 建設機械の本格的営業開始
- 昭和56年12月 ソイル柱列連続壁工法の施工を開始
- 昭和60年10月 (株)ヤマケンレンタル千葉(現 連結子会社(株)レンタルシステム千葉)、同横浜(現 同(株)レンタルシステム芙蓉)を設立、小型建設機械賃貸の子会社による多店舗展開を開始
- 昭和61年1月 高所作業車の営業開始
- 平成2年4月 営業基盤を拡大のため川商建材リース(株)を合併、商号を川商リースシステム株式会社に變更
合併により、大阪本社(現 大阪営業本部)、岡山(現 岡山営業所)・広島・四国・九州支店、鹿児島営業所(現 南九州支店)、大阪・岡山(水島工場に改称)・福岡・鹿児島工場の各事業所を設置
- 平成4年12月 羽生建機センター(現 (株)レクノス、羽生建機センター)開設
- 平成5年11月 大栄建機センター(現 (株)レクノス、大栄建機センター)開設
- 平成6年7月 四国工場完成
- 平成6年8月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場
- 平成7年4月 中国工場完成、水島工場閉鎖
- 平成8年9月 商号を川商ジェコス株式会社に變更
- 平成8年9月 株式が東京証券取引所市場第一部に指定
- 平成11年4月 新潟支店開設
- 平成11年4月 日本海工場完成
- 平成11年7月 札幌営業所(現 札幌支店)開設
- 平成12年6月 本店を東京都中央区に移転
- 平成12年8月 北海道工場完成
- 平成12年10月 G S S工法の施工を開始
- 平成14年10月 連結子会社(株)レンタルシステム東京が同レンタルシステム大阪を合併、(株)レクノスに商号変更、建機センター業務を(株)レクノスに移管し、建設機械事業を再編

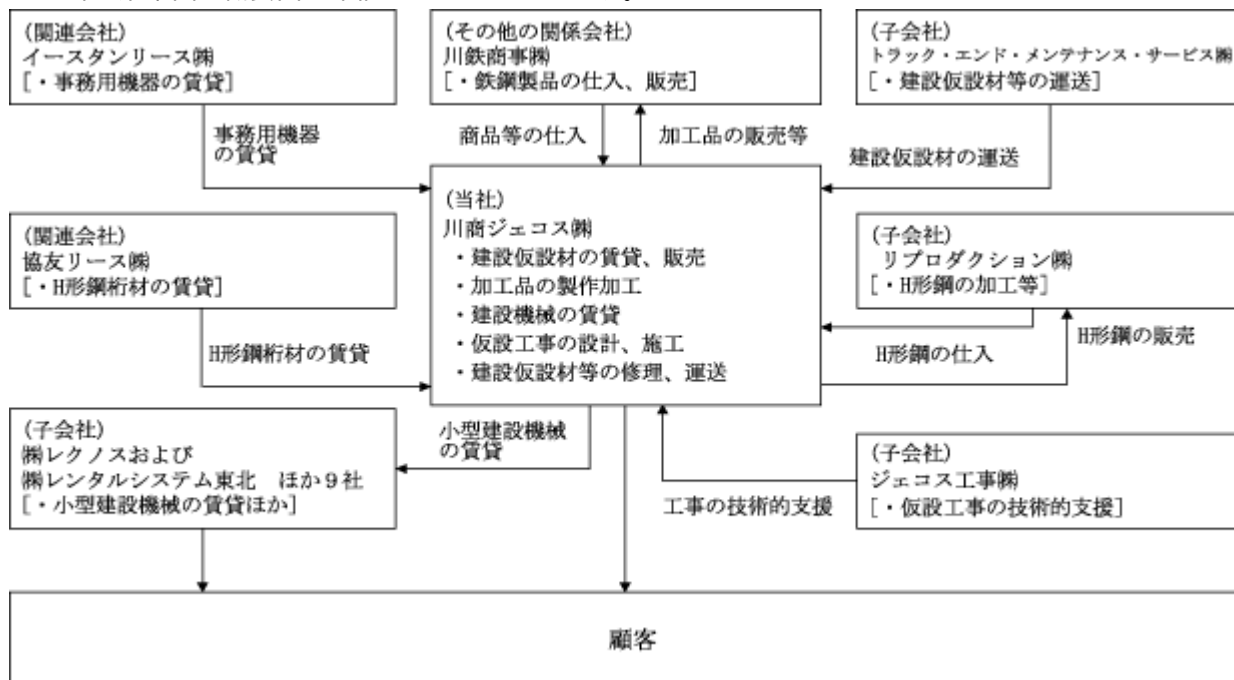
3 【事業の内容】

当企業集団は(当社および連結子会社)、建築仮設材の賃貸および販売等を主たる事業内容とする当社を中核として、建設機械、事務用機器の賃貸等、各建設現場における関連商品群を取扱い、全国規模で総合建設リース業として事業を展開しております。

(株)レクノスおよび(株)レンタルシステム東北ほか9社の子会社は、小型建設機械をそれぞれの担当地域において中小の建設会社に賃貸するほか、(株)レクノスは、建機センターの管理運営および関連業務を行っております。一方、関連会社の協友リース(株)およびイースタンリース(株)は、H形鋼桁材、事務用機器の専門品目を保有、管理しており、当社はその提供を受けて顧客に供給しております。また、子会社トラック・エンド・メンテナンス・サービス(株)は建設仮設材の運送を行っており、当社はその委託をしております。さらに、子会社リプロダクション(株)は、H形鋼の加工等を、子会社ジェコス工事(株)は仮設工事の安全施工に関する技術支援等を行っております。

なお、当社の主要取扱品目である建設仮設材は、川崎製鉄(株)の製品が中心となっており、主として川鉄商事(株)を通して調達しております。

当企業集団の概要図は下記のとおりであります。



(注) 子会社のうち(株)レクノスは、(株)レンタルシステム東京が平成14年10月1日を合併期日として(株)レンタルシステム大阪を合併し、商号変更したものであります。

なお、上記のとおり当企業集団の事業の内容は、取扱品目がすべて建設現場において仮設工事およびこれに関連して使用されるということならびにエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮して単一の事業分野に属していると認識しております。したがって、事業分野が単一セグメントのため、「第1企業の概況」、「第2事業の状況」、「第3設備の状況」の記述においては、事業の種類別セグメントまたは事業部門等に関連付けては行っておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
(株)レクノス	東京都江東区	200	小型建設機械の 賃貸	100 (25)		役員の兼任等 当社役員出向 1名 当社役員兼任 1名 当社従業員出向 2名 資金援助 貸付金 2,549百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う小型建設機械を同社に賃貸しております。
(株)レンタルシステム千葉	千葉市稲毛区	60	小型建設機械の 賃貸	100 (10)		役員の兼任等 当社役員兼任 2名 当社従業員兼務 1名 資金援助 貸付金 193百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う小型建設機械を同社に賃貸しております。
(株)レンタルシステム芙蓉	横浜市戸塚区	40	小型建設機械の 賃貸	100 (10)		役員の兼任等 当社役員兼任 3名 資金援助 貸付金 180百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う小型建設機械を同社に賃貸しております。
(株)レンタルシステム東北	仙台市宮城野区	100	小型建設機械の 賃貸	100 (10)		役員の兼任等 当社役員兼任 3名 営業上の取引 当社は同社が取扱う小型建設機械を同社に賃貸しております。
(株)レンタルシステム東海	静岡県浜松市	30	小型建設機械の 賃貸	100 (10)		役員の兼任等 当社役員兼任 2名 当社従業員兼務 1名 資金援助 貸付金 132百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う小型建設機械を同社に賃貸しております。
(株)レンタルシステム水戸	茨城県つくば市	10	小型建設機械の 賃貸	100 (10)		役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 2名 当社従業員出向 2名 資金援助 貸付金 148百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う小型建設機械を同社に賃貸しております。
(株)レンタルシステム九州	福岡市東区	40	小型建設機械の 賃貸	100 (10)		役員の兼任等 当社役員兼任 3名 資金援助 貸付金 113百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う小型建設機械を同社に賃貸しております。
(株)レンタルシステム四国	香川県綾歌郡 綾上町	10	小型建設機械の 賃貸	100 (10)		役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 3名 資金援助 貸付金 32百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う小型建設機械を同社に賃貸しております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(株)レンタルシステム広島	広島市安佐南区	10	小型建設機械の 賃貸	100 (10)		役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 2名 当社従業員出向 1名 資金援助 貸付金 73百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う小型建 設機械を同社に賃貸してお ります。
(株)レンタルシステム新潟	新潟県西蒲原郡 中之口村	10	小型建設機械の 賃貸	100 (10)		役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 3名 資金援助 貸付金 25百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う小型建 設機械を同社に賃貸してお ります。
(株)レンタルシステム北海道	北海道北広島市	10	小型建設機械の 賃貸	100 (10)		役員の兼任等 当社役員兼任 2名 当社従業員兼務 1名 資金援助 貸付金 36百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う小型建 設機械を同社に賃貸してお ります。
リプロダクション(株)	千葉県白井市	30	鋼材加工	100		役員の兼任等 当社役員兼任 3名 当社従業員兼務 1名 営業上の取引 当社は同社が加工したH形 鋼等を購入しております。
ジェコス工事(株)	東京都中央区	30	仮設工事施工管 理	100		役員の兼任等 当社役員転籍 1名 当社役員兼任 1名 当社従業員出向 2名 資金援助 貸付金 10百万円 営業上の取引 当社は同社に仮設工事を外 注しております。
トラック・エンド・ メンテナンス・サービス(株)	千葉県白井市	20	運送業	100		役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 2名 当社従業員出向 1名 資金援助 貸付金 7百万円 営業上の取引 当社は同社に建設仮設材等 の運送を委託しております。
(持分法適用関連会社) 協友リース(株)	千葉県東葛飾郡 沼南町	30	H形鋼桁材の賃 貸等	50		役員の兼任等 当社役員兼任 2名 転籍 1名 営業上の取引 当社は同社からH形鋼桁材 等を賃借しております。
イースタンリース(株)	東京都千代田区	100	事務用機器の賃 貸等	40		役員の兼任等 当社役員兼任 2名 営業上の取引 当社は同社から事務用機器 等を賃借しております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社)						
川鉄商事(株)	東京都千代田区	18,039	鉄鋼製品の仕 入、販売		33.20	役員の兼任等 転籍 5名 営業上の取引 当社は同社から商品等の仕 入れを行っております。
川崎製鉄(株)	神戸市中央区	239,644	鉄鋼製品の製 造、販売		22.30	役員の兼任等 転籍 1名 兼任 1名 設備の賃貸借 当社は、同社から名古屋工 場の土地、建物を賃借して おります。

- (注) 1 連結子会社のうちには特定子会社に該当する会社はありません。
- 2 川鉄商事(株)および川崎製鉄(株)は、有価証券報告書を提出しております。連結子会社および持分法適用関
連会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 議決権所有割合の()書きは、内数で間接所有の割合を示しております。
- 4 重要な債務超過の状況にある関係会社はありません。
- 5 連結売上高に占める売上高の割合が100分の10を超える連結子会社はありません。
- 6 (株)レクノスは、(株)レンタルシステム東京が平成14年10月1日を合併期日として(株)レンタルシステム大阪
を合併し、商号変更したものであります。
- 7 川崎製鉄(株)は、日本鋼管(株)との間で、平成15年4月1日をもって会社分割を実施し、JFEスチール(株)に
商号変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

区分	従業員数(名)
営業	834
工場	210
一般管理	64
合計	1,108

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
661	38.3	13.7	5,275,758

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社および連結子会社には労働組合は結成されておりませんが、労使は相互尊重精神のもと
機会あるごとに忌憚のない意見交換を行い意思疎通を図っており、健全かつ円滑な労使関係が確立
しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初には輸出産業を中心に一部回復の兆しが見えたものの、不良債権処理が遅れ、株式市場も低迷するなど金融不安が払拭されなかったこと、また、高失業率が続くなど、雇用環境の改善が進まず、個人消費が伸び悩んだこと、さらに、年度後半に入り国際情勢も不透明感が増すなどの外的要因も加わり、本格的な回復には至りませんでした。

建設業界におきましても、政府が掲げる構造改革の一環として公共投資の縮減が進められたうえ、大型再開発事業も一巡するなど、官民ともに需要の低迷が続いたことで、受注競争は一段と厳しさを増しました。また、一部建設会社の信用不安も、事業再編や金融機関の支援などにより峠を越えた感はあるものの、完全に払拭されたわけではなく、当企業集団を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況が続きました。

このような環境のもとで当企業集団は、景気動向に左右されず安定的に収益を上げることが出来る強靱な企業体質を確立するため、引き続きグループを挙げてコスト削減を徹底するとともに、単価の改善、債権の回収強化、有利子負債の圧縮による金融費用の削減、与信管理の強化など、あらゆる分野で経営努力を続けてまいりました。

その一環として、企業集団内の建設機械事業における経営資源の有効活用を図り価格競争力と営業力を強化するため、(株)レンタルシステム東京と(株)レンタルシステム大阪を合併し建設機械事業の中核会社(株)レクノスを発足させるとともに、羽生建機センター、大栄建機センターを含む当社建設機械部門の業務を(株)レクノスに移管するなど、建設機械事業を大幅に再編いたしました。

また、営業基盤の拡充のため、群馬県高崎市に当社高崎出張所、千葉市中央区に(株)レンタルシステム千葉蘇我営業所、川崎市川崎区に(株)レンタルシステム芙蓉京浜営業所、広島県福山市に(株)レンタルシステム広島福山営業所を、それぞれ開設、当社東京、大阪地区において新規顧客開拓を専門とした部署を設置し、一層きめ細かな営業活動を推進したほか、当社工務部を新設し、工事予算管理の徹底を図るなど、個々の部門ごとの収益力の向上と企業集団全体の連携の緊密化の両面から営業力を強化するための諸施策を実施いたしました。

以上の諸施策を実施いたしました結果、連結売上高は需要の落込みにより82,070百万円と前連結会計年度比3.3%の減収となりましたが、損益面につきましてはコスト削減努力が効を奏し、連結経常利益は前連結会計年度比77.7%増益の2,503百万円となり、特別利益として貸倒引当金戻入額など122百万円、特別損失として会員権減損処理額、投資有価証券評価損など518百万円を計上し、法人税等1,128百万円を控除した連結当期純利益は978百万円を確保することができました。なお、前連結会計年度においては当期純損失であったため、対前連結会計年度については記載しておりません。

また、上記の連結売上高等の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが仕入債務の減少などにより4,174百万円の増加にとどまった一方、借入金の返済、コマーシャルペーパーの償還等、有利子負債の圧縮に努め財務活動によるキャッシュ・フローが4,295百万円の減少となった結果、前連結会計年度末に比べ1,690百万円(56.9%)減少し、1,277百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、4,174百万円(前連結会計年度比19.6%)となりました。これは、主に売上債権が5,864百万円減少した一方、仕入債務が5,312百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、1,569百万円となりました。これは、主に賃貸用建設機械の取得による支出が1,631百万円あったことによるものであります。なお、前連結会計年度においては投資活動による資金の増加であるため、前連結会計年度比は記載しておりません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、4,295百万円(前連結会計年度比29.0%)となりました。これは、短期借入金の減少(2,840百万円)、コマーシャルペーパーの償還(減少額1,000百万円)によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

以下、「生産、受注及び販売の状況」に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

a 製作加工および修理実績

当企業集団における工場の主たる業務は、建設仮設材の復元修理作業ならびに鋼製山留材等の建設仮設材および各種製品の製作加工であります。

当連結会計年度の製作加工および修理実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

区分		金額(百万円)	前期比(%)
製作・加工	建設仮設材	1,281	0.9
	製品	4,941	10.6
	小計	6,223	8.7
修理	建設仮設材	2,496	6.5
合計		8,719	4.8

b 工事施工実績

当企業集団は、建設仮設材の賃貸に付帯して、杭打抜工事、山留架設工事、ソイル柱列連続壁工事等の請負を行っております。

当連結会計年度の工事施工実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前期比(%)
杭打抜工事、山留架設工事等	10,879	1.2

(2) 受注状況

鋼製山留材、覆工板等の建設仮設材については、各建設現場における汎用性が特徴であり、見込生産を行っているため、受注高の集計は行っておりません。受注生産を行っているスチールセグメント、H形支保工等の製品について当連結会計年度の受注状況を販売価格により示せば次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
スチールセグメント等	5,497	1.3	1,512	7.8

(3) 取引形態別売上実績

当連結会計年度の取引形態別売上実績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度において、総売上実績に対する売上実績の割合が100分の10以上の売上先はありません。

区分	金額(百万円)	前期比(%)
販売	43,722	6.2
賃貸	17,925	1.5
工事	10,879	1.2
修理等	9,544	0.4
合計	82,070	3.3

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、地方財政の早期改善、公共投資の増加は望めず、また、民間建設需要の拡大が期待できないことから、当企業集団を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような環境が予想されるなか、当企業集団は、徹底したコストの見直しに加え、高付加価値商品の拡販、グループ企業間の連携をさらに強化することなどにより、収益基盤の拡充を継続して図ってまいります。

その一環として、(株)レクノス羽生建機センター、同大栄建機センターに営業所を併設し地域密着型のよりきめ細かな営業体制を整えてまいります。また、広島県福山市に当社福山営業所を開設、(株)レンタルシステム広島福山営業所と連携し、同地域の受注活動に傾注してまいります。

さらに、工事部門においては厳格な利益管理ならびに品質、工程、安全等に対する管理体制を強化するため、当社工事部門の組織の大幅に改編するとともにジェコス工事(株)との業務分担を見直すなどの施策を実施いたしました。

加えて、仮設周辺事業分野における取扱商品を多様化することで、ビジネスチャンスの確実な取り込みも図ってまいります。

大幅な需要増大が見込めない状況において、当企業集団はこれらの諸施策を確実に実施することにより収益基盤をさらに強化してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当企業集団は、「研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年3月13日)が定義する研究開発に該当する活動は行っておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当企業集団における設備には、賃貸用資産としての「賃貸用建設機械」と、一般の社用資産としての事務所等の設備である「その他の有形固定資産」とがあります。

賃貸用建設機械については、賃貸需要の増大に応えるため必要な投資を実施するほか、機械の技術革新に対応して更新投資を実施しております。当連結会計年度においては、高所作業車の購入等に総額812百万円の投資を実施いたしました。

一方、その他の有形固定資産については、営業基盤の拡充のため、将来にわたる需要動向を十分勘案のうえ新規事業所の開設に投資するほか、費用対効果を十分比較検討のうえ各種の更新投資を実施しております。当連結会計年度においては当社の工場における更新投資を中心として総額129百万円の投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度においては、営業能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はありません。

なお、「第3 設備の状況」に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末(平成15年3月31日)における当企業集団の主要な設備(事業所等の設備)は、以下のとおりであります。

なお、帳簿価額は、「その他の有形固定資産」の帳簿価額であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	一般管理および 販売用設備	23	188		91	303	252
名古屋支店 (名古屋市中村区) ほか東日本地域 6支店3営業所	販売用設備	4	20		22	47	108
大阪営業本部 (大阪市福島区) ほか西日本地域 4支店4営業所	販売用設備	41	64		41	148	152
東京工場 (千葉県白井市) ほか東日本地域5工場	建設仮設材の修理、 加工用設備	1,785	551	5,149 (202) [134]	179	7,667	104
大阪工場 (大阪市西淀川区) ほか西日本地域4工場	建設仮設材の修理、 加工用設備	1,195	556	6,611 (185)	12	8,375	45
社宅、独身寮、保養所等	福利厚生用等の設備	765		1,065 (22)	4	1,834	
計		3,816	1,381	12,826 (411) [134]	351	18,376	661

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)レクノス 本社 (東京都江東区) ほか5事業所	建設機械の整備、 販売用設備	591	46	511 (29)	25	1,174	86
(株)レンタルシステム東北 (仙台市宮城野区) ほか建機レンタル会社9社	建設機械の整備、 販売用設備	247	16	335 (4)	16	616	280
リプロダクション(株) (千葉県白井市) ほかその他の子会社2社	建設仮設材の加工用 ほかの設備	16	39		2	58	81
計		855	102	846 (33)	44	1,848	447

(注) 1 土地の[]書きは、賃借している土地の面積(外書き)を示しております。

2 (株)レクノスの設備のうち、建物及び構築物550百万円、機械装置及び運搬具27百万円、土地511百万円(29千㎡)ならびにその他4百万円は、提出会社が所有し同社に貸与しております。

3 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地の面積(千㎡)	年間賃借料(百万円)
本社 (東京都中央区)	事務所の建物		146
東京工場 (千葉県白井市)	工場の土地	94	92
名古屋工場 (愛知県知多郡武豊町)	工場の土地、建物	40	42

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当企業集団の設備投資については、3か年利益計画における基本方針に基づき、単年度利益計画において、需要動向、費用対効果を総合的に勘案し設備投資総額を計画しており、重要な案件については総額の枠内で個別に計画しております。

賃貸用建設機械については、ファイナンス・リース取引による調達にシフトしており、当連結会計年度末後1年間においては新規の投資は計画しておりません。

また、事業所等の設備については、当連結会計年度末(平成15年3月31日)現在確定している重要な案件はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新による除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却は計画しておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	97,500,000
計	97,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	36,436,125	36,436,125	東京証券取引所 市場第一部	
計	36,436,125	36,436,125		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年5月20日	3,312	36,436		4,397		4,595

(注) 上記の増加は、株式分割(分割比率 1:1.1)によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		55	16	151	23		9,593	9,838	
所有株式数(単元)		50,472	497	230,514	1,730		80,025	363,238	112,325
所有株式数の割合(%)		13.89	0.14	63.46	0.48		22.03	100.00	

(注) 1 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ28単元および9株含まれております。

2 自己株式3,104株は、「個人その他」に31単元「単元未満株式の状況」に4株含まれております。なお、自己株式3,104株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は3,004株であります。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川鉄商事株式会社	東京都千代田区大手町2丁目7番1号	12,056	33.09
川崎製鉄株式会社	神戸市中央区北本町通1丁目1番28号	8,097	22.22
川商ライブピア株式会社	大阪市北区堂島1丁目6番20号	1,338	3.67
川商ジェコス社員持株会	東京都中央区日本橋小網町6番7号	1,277	3.51
川商ジェコス取引先持株会	東京都中央区日本橋小網町6番7号	805	2.21
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	568	1.56
川商石油販売株式会社	大阪市中央区久太郎町4丁目2番15号	522	1.43
サガミスチール株式会社	神奈川県相模原市宮下2丁目13番8号	510	1.40
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	468	1.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	437	1.20
計		26,083	71.59

(注) 1 川崎製鉄株式会社は、日本鋼管株式会社との間で、平成15年4月1日をもって会社分割を実施し、JFEスチール株式会社に商号変更しております。

2 川商ライブピア株式会社は、川商ラビエ株式会社(現 川商オートリース株式会社)が平成15年1月1日をもって会社分割を実施したものであります。

3 株式会社みずほコーポレート銀行は、みずほフィナンシャルグループの分割・合併により、平成14年4月1日をもって発足したものであります。

4 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,320,800	363,208	
単元未満株式	普通株式 112,325		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,436,125		
総株主の議決権		363,208	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,800株(議決権28個)および9株含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
川商ジェコス株式会社	東京都中央区 日本橋小網町6番7号	3,000		3,000	0.01
計		3,000		3,000	0.01

(注) 上記「自己株式等」は、全て当社保有の自己株式であります。

なお、上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

(利益配分の基本方針)

当社は、株主および一般投資家への企業責任の重大性に鑑み、株主に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけ、会社の業績の進展状況および財務体質の強化に必要な内部留保の確保も視野に入れつつ、増配、株式分割等、株主の期待に沿うべく、弾力的かつ前向きに取組んでいく所存であります。

(当期の配当決定にあたっての考え方)

以上の基本方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株当たり5円の普通配当を継続することといたしました。平成14年12月に実施いたしました中間配当1株当たり5円を加えた年間配当は10円となります。なお、この結果、当期の株主資本当期純利益率は3.9%、配当性向は40.4%、株主資本配当率は1.6%となります。

(内部留保資金の用途)

当期の内部留保、受注即納体制の確立、建設現場におけるあらゆる需要に対応した豊富な品揃え等、将来の業容の拡大のための資金需要に備える考えであります。

(注) 中間配当についての取締役会決議年月日……平成14年11月20日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	485	738	386	330	400
最低(円)	361	340	240	250	270

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
最高(円)	330	331	350	352	380	400
最低(円)	274	300	297	328	326	355

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		寺尾 主	昭和16年6月25日生	昭和43年7月 当社入社 昭和55年8月 当社業務部長 昭和60年12月 当社取締役 営業本部長 平成2年4月 当社常務取締役 東部事業部統括兼 東部事業部営業本部長 平成5年6月 当社専務取締役 東部第1事業本部、東部第2事業 本部、西部事業本部、機材事業本 部統括 平成9年6月 当社取締役副社長(代表取締役) 社長補佐、営業部門、工場部門部 門統括、大阪本社代表 平成13年6月 現職に就任	28
取締役副社長 代表取締役	管理部門管掌 安全管理本部 管掌兼安全 管理本部長	鈴木 敏彦	昭和17年9月9日生	昭和43年7月 当社入社 昭和55年8月 当社営業部長 昭和61年11月 当社営業本部長 昭和61年12月 当社取締役 営業本部長 平成7年6月 当社常務取締役 総務部、人事部担当 平成14年6月 当社取締役副社長(代表取締役) 管理部門管掌 平成15年4月 現職に就任	28
取締役副社長 代表取締役	営業部門、工 場部門管掌、 日本海営業 本部長、東海 営業本部長 兼四国営業 本部長	齋藤 恂	昭和19年8月31日生	昭和42年4月 川崎製鉄㈱入社 平成6年4月 同社エンジニアリング事業部土 木・エネルギー営業部長 平成7年7月 同社理事、エンジニアリング事業 本部建設事業部建設営業部長 平成10年6月 同社退職、当社へ転籍、常務取締 役 営業部門、工場部門統括 平成14年6月 当社取締役副社長(代表取締役) 営業部門、工場部門管掌、安全管 理本部長 平成15年6月 現職に就任 (主要な兼職) 平成13年6月 協友リース㈱代表取締役(現任) 平成13年6月 イースタンリース㈱代表取締役 (現任)	16
常務取締役	経理部、シス テム部、企画 管理部、審査 法務部統括、 経理部担当	飯塚 正俊	昭和14年4月20日生	昭和38年4月 川鉄商事㈱入社 昭和62年5月 同社システム企画室長 平成2年4月 当社へ出向、常務取締役 東京経理部、大阪経理部、システ ム部、監理部担当 平成5年4月 川鉄商事㈱退職、当社へ転籍 平成15年6月 現職に就任	14
取締役	第1営業 本部長兼 機材営業 本部長	松本 公昭	昭和20年8月29日生	昭和44年6月 当社入社 平成元年8月 当社営業本部長付部長 平成2年4月 当社東部事業部第1営業部長 平成3年10月 当社理事、東部事業本部副本部長 平成4年6月 当社取締役 東部事業本部長補佐兼第1営業部 長 平成15年4月 現職に就任	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	大阪営業本部長、中国営業本部長、大阪営業本部第1営業部長兼大阪営業本部第2営業部長	佐藤 喜代治	昭和24年4月11日生	昭和48年4月 川商建材リース㈱入社 平成2年4月 合併により当社へ転籍 平成4年4月 当社西部事業本部第2営業部長 平成7年4月 当社理事、西部事業本部第2営業部長 平成9年6月 当社取締役 西部第2事業本部長兼西部第2事業本部第2営業部長 平成14年4月 現職に就任	10
取締役	システム部、企画管理部、審査法務部担当兼システム部長	齋藤 隆	昭和21年3月12日生	昭和45年9月 当社入社 平成2年4月 当社東部事業部事務管理部長 平成5年4月 当社理事、東部事業本部事務管理部長兼西部事業本部事務管理部長 平成7年6月 当社企画管理部長 平成13年1月 当社企画管理部長兼システム部長 平成13年6月 当社取締役 システム部、企画管理部、審査法務部担当補佐、企画管理部長兼システム部長 平成15年4月 現職に就任	15
取締役	第4営業本部長兼施工本部長	那須川 幸雄	昭和22年6月12日生	昭和46年7月 当社入社 平成3年4月 当社東部事業部第5営業部長 平成7年4月 当社理事、東部第1事業本部第1営業部長 平成12年4月 当社第4営業本部副本部長兼第1営業部長 平成13年6月 当社取締役 第4営業本部長兼第1営業部長 平成15年4月 現職に就任	11
取締役	東北営業本部長兼東北支店長	林 誠	昭和23年3月18日生	昭和44年8月 当社入社 平成2年4月 当社工事事業部工事部長 平成4年4月 当社工事事業本部副本部長 平成5年4月 当社理事、東部事業本部工事営業部長 平成10年4月 当社東北支店長 平成11年11月 当社東北営業本部副本部長 平成14年6月 現職に就任 (主要な兼職) 平成10年4月 ㈱レンタルシステム東北代表取締役(現任)	14
取締役	長沼工場を除く各工場担当兼東京工場長	飯塚 昭	昭和21年11月21日生	昭和45年6月 当社入社 平成6年4月 当社西部事業本部大阪工場副工場長 平成7年4月 当社理事 平成10年4月 当社大阪工場長 平成13年2月 当社東京工場長 平成14年6月 当社取締役 各工場担当兼東京工場長 平成15年6月 現職に就任 (主要な兼職) 平成14年12月 リプロダクション㈱代表取締役社長(現任)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	九州営業 本部長兼 九州支店長	石田 典雄	昭和24年2月17日生	昭和46年4月 川商建材リース㈱入社 平成2年4月 合併により当社へ転籍 平成6年7月 当社西部事業本部九州支店長兼福岡工場長 平成8年4月 当社理事 平成11年4月 当社九州営業本部副本部長 平成14年6月 現職に就任 (主要な兼職) 平成6年7月 ㈱レンタルシステム福岡(現 ㈱レンタルシステム九州)代表取締役(現任)	10
取締役	横浜支店長	須見 仁志	昭和26年3月11日生	昭和48年4月 当社入社 平成3年4月 当社東部営業本部横浜支店長 平成9年4月 当社理事 平成14年6月 現職に就任 (主要な兼職) 平成3年4月 ㈱レンタルシステム横浜(現 ㈱レンタルシステム芙蓉)代表取締役(現任)	0
取締役	第5営業 本部長	波多野 克己	昭和22年9月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成4年4月 当社東部事業本部第7営業部長 平成8年4月 当社理事、東部第1事業本部第4営業部長 平成12年4月 当社第5営業本部副本部長 平成15年6月 現職に就任	0
取締役	長沼工場長	高比良 慎一	昭和21年5月22日生	昭和47年10月 当社入社 平成6年4月 当社東部第1営業本部長沼工場副工場長 平成7年6月 当社東部第1営業本部長沼工場長 平成9年4月 当社理事、長沼工場長 平成15年6月 現職に就任	1
監査役	常勤	岸 光彦	昭和18年8月22日生	昭和45年6月 当社入社 平成元年8月 当社名古屋営業所部長 平成2年9月 当社東部事業部名古屋支店長 平成3年10月 当社理事、東部事業本部長名古屋支店長 平成4年6月 当社取締役 東部事業本部長補佐兼西部事業本部長補佐兼名古屋支店長 平成11年4月 当社日本海営業本部長兼日本海工場長 平成14年6月 現職に就任	15
監査役	常勤	平山 與四郎	昭和13年11月23日生	昭和45年7月 当社入社 昭和62年8月 当社経理部長 平成2年4月 当社取締役 東京経理部、大阪経理部担当補佐 兼東京経理部長兼大阪経理部長 平成15年6月 現職に就任	24
監査役		橋 清晴	昭和17年4月10日生	昭和42年4月 ㈱山本商店(昭和58年10月、川鉄商事㈱へ吸収合併)入社 平成8年10月 川鉄商事㈱鉄鋼第二本部鋼材貿易部長 平成10年5月 同社鉄鋼第二本部長 平成10年6月 同社取締役 平成13年6月 同退任 現職に就任	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		深川 均	昭和27年4月3日生	昭和51年4月 川崎製鉄株式会社(現 JFEスチール株式会社)入社 平成13年7月 同社部長、法務部主査 平成15年4月 同社監査役事務局長 平成15年6月 現職に就任	
計					213

(注) 監査役 橘 清晴および深川 均は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,145		1,478	
2 受取手形及び売掛金	5	38,371		32,507	
3 たな卸資産	4	24,914		25,181	
4 繰延税金資産		207		256	
5 その他		278		416	
6 貸倒引当金		1,005		787	
流動資産合計		65,912	65.9	59,053	65.3
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 賃貸用建設機械		23,727		13,207	
減価償却累計額		18,903	4,823	9,295	3,911
2 建物及び構築物		11,194		11,137	
減価償却累計額		6,144	5,050	6,465	4,671
3 機械装置及び運搬具		6,674		7,031	
減価償却累計額		5,244	1,429	5,547	1,483
4 土地	3		13,670		13,672
5 その他		1,537		1,470	
減価償却累計額		993	543	1,037	433
有形固定資産合計		25,517	25.6	24,173	26.7
(2) 無形固定資産		326	0.3	275	0.3
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	3,680		3,581	
2 繰延税金資産		2,553		1,900	
3 その他		4,283		2,768	
4 貸倒引当金		2,316		1,303	
投資その他の資産合計		8,201	8.2	6,946	7.7
固定資産合計		34,045	34.1	31,396	34.7
資産合計		99,957	100.0	90,450	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	5	32,309		26,176	
2		32,040		29,200	
3		63		39	
4		1,000			
5		366		200	
6		0		2	
7		596		669	
8		1,807		1,746	
		流動負債合計	68.2	58,035	64.2
固定負債					
1		5,516		5,449	
2	3	63		61	
3		2,185		2,293	
4		267		266	
5		152		169	
		固定負債合計	8.2	8,240	9.1
		負債合計	76.4	66,275	73.3
(少数株主持分)					
(資本の部)					
資本金					
		4,397	4.4		
資本準備金					
		4,595	4.6		
再評価差額金					
	3	92	0.1		
連結剰余金					
		14,523	14.5		
その他有価証券評価差額金					
		21	0.0		
		23,587	23.6		
自己株式					
		0	0.0		
資本合計					
		23,587	23.6		
資本金					
	6			4,397	4.8
資本剰余金					
				4,595	5.1
利益剰余金					
				15,126	16.7
土地再評価差額金					
	3			94	0.1
その他有価証券評価差額金					
				39	0.0
自己株式					
	7			0	0.0
資本合計					
				24,174	26.7
負債、少数株主持分 及び資本合計					
		99,957	100.0	90,450	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			84,866	100.0	82,070	100.0	
売上原価			70,280	82.8	67,565	82.3	
売上総利益			14,586	17.2	14,504	17.7	
販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		926			49		
2 給与諸手当		4,435			4,397		
3 賞与引当金繰入額		552			616		
4 退職給付費用		457			553		
5 賃借料		870			900		
6 減価償却費		673			581		
7 その他		4,883	12,798	15.1	4,622	11,719	14.3
営業利益			1,788	2.1	2,785	3.4	
営業外収益							
1 受取利息		14			12		
2 受取配当金		22			18		
3 持分法による投資利益		46			37		
4 その他		39	121	0.1	48	116	0.2
営業外費用							
1 支払利息		485			388		
2 その他		16	501	0.6	8	397	0.5
経常利益			1,408	1.6	2,503	3.1	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 会員権売却益					15		
2 貸倒引当金戻入額					105		
3 その他					1	122	0.1
特別損失							
1 固定資産処分損		23			52		
2 投資有価証券処分損					14		
3 会員権処分損		3			3		
4 投資有価証券評価損		1,307			97		
5 会員権減損処理額		155			268		
6 貸倒引当金繰入額		1,207					
7 役員退職慰労引当金 繰入額		136	2,834	3.3	81	518	0.6
税金等調整前当期純利益 または税金等調整前 当期純損失()			1,425	1.7		2,106	2.6
法人税、住民税 及び事業税		654			511		
法人税等調整額		1,010	355	0.4	616	1,128	1.4
当期純利益または 当期純損失()			1,069	1.3		978	1.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			15,968		
連結剰余金減少高					
1 配当金		364			
2 役員賞与		11	375		
当期純損失			1,069		
連結剰余金期末残高			14,523		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
1 資本準備金期首残高				4,595	4,595
資本剰余金期末残高					4,595
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
1 連結剰余金期首残高				14,523	14,523
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				978	978
利益剰余金減少高					
1 配当金				364	
2 役員賞与				11	375
利益剰余金期末残高					15,126

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益 または純損失()		1,425	2,106
2 減価償却費		2,476	2,108
3 貸倒引当金の増加額または減少額()		2,103	1,229
4 賞与引当金の増加額または減少額()		82	72
5 退職給付引当金の増加額 または減少額()		42	107
6 役員退職慰労引当金の増加額 または減少額()		96	0
7 受取利息及び受取配当金		36	30
8 支払利息		485	388
9 持分法による投資利益		46	37
10 賃貸用建設機械売却損		94	26
11 固定資産除却損		23	52
12 投資有価証券売却損		0	14
13 自己株式売却損		0	
14 投資有価証券評価損		1,307	97
15 会員権売却益			15
16 会員権処分損		3	3
17 会員権評価損		41	33
18 売上債権の減少額または増加額()		408	5,864
19 たな卸資産の減少額または増加額()		457	348
20 その他の流動資産の減少額 または増加額()		15	108
21 破産債権、更生債権その他これらに 準ずる債権の減少額または増加額()		1,290	1,325
22 仕入債務の増加額または減少額()		3,216	5,312
23 未払消費税等の増加額 または減少額()		298	73
24 その他の流動負債の減少額		171	15
25 その他の固定負債の増加額		64	16
26 役員賞与の支払額		11	11
小計		6,574	5,182
27 利息及び配当金の受取額		67	52
28 利息の支払額		525	382
29 法人税等の支払額		924	677
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,191	4,174

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入れによる支出		226	272
2 定期預金の払戻しによる収入		186	247
3 賃貸用建設機械の取得による支出		605	1,631
4 賃貸用建設機械の売却による収入		298	258
5 その他の有形固定資産の 取得による支出		269	285
6 その他の有形固定資産の 売却による収入		1	6
7 無形固定資産の取得による支出		37	26
8 投資有価証券の取得による支出		149	28
9 投資有価証券の売却による収入		1,741	6
10 貸付けによる支出		4	3
11 貸付金の回収による収入		68	57
12 その他の投資による支出		59	47
13 その他の投資の回収による収入		76	149
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,022	1,569
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額 または純減少額()		2,970	2,840
2 長期借入れによる収入		5,400	
3 長期借入金の返済による支出		62	90
4 社債の償還による支出		10,000	
5 コマーシャルペーパーの減少額		4,000	1,000
6 自己株式の取得・売却による 純収入または純支出()		7	0
7 配当金の支払額		364	364
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,049	4,295
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額 または減少額()		163	1,690
現金及び現金同等物の期首残高		2,805	2,968
現金及び現金同等物の期末残高		2,968	1,277

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社15社すべてを連結しております。</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、上記15社のうち、㈱レンタルシステム東海は、平成13年10月1日を合併期日として㈱レンタルシステム名古屋を合併しております。合併により消滅した㈱レンタルシステム名古屋については平成13年4月1日から平成13年9月30日までの損益計算書を連結しております。</p>	<p>子会社14社すべてを連結しております。</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、上記14社のうち、㈱レクノスは、㈱レンタルシステム東京が平成14年10月1日を合併期日として㈱レンタルシステム大阪を合併し、商号変更しております。合併により消滅した㈱レンタルシステム大阪については平成14年4月1日から平成14年9月30日までの損益計算書を連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の関連会社2社に対する投資について持分法を適用しており、持分法適用範囲から除外した関連会社はありません。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(追加情報) なお、当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものについて、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が21百万円計上されたほか、投資有価証券が35百万円減少し、繰延税金資産が14百万円増加しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>デリバティブ 時価法</p> <p>建設仮設材 先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によっております。</p> <p>その他のたな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)および一部の連結子会社が保有する賃貸用建設機械については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td>5～7年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	賃貸用建設機械	5～7年	建物及び構築物	15～47年	機械装置及び運搬具	6～15年	<p>デリバティブ 同左</p> <p>建設仮設材 同左</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td>5～9年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p>	賃貸用建設機械	5～9年	建物及び構築物	15～47年	機械装置及び運搬具	6～15年
賃貸用建設機械	5～7年													
建物及び構築物	15～47年													
機械装置及び運搬具	6～15年													
賃貸用建設機械	5～9年													
建物及び構築物	15～47年													
機械装置及び運搬具	6～15年													
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。ただし、役員退職慰労引当金の新設に伴う過年度負担分については、主として新設した連結会計年度から3年間にわたり均等に繰入れております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>厚生年金基金の代行部分の返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。なお、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合に見込まれる影響額については、「退職給付に関する注記」に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引に関する取引の 方針およびリスク管理に必要な事項 等を定めた「金利スワップ取引管理 規則」に基づき、ヘッジ対象に係る 金利変動リスクを一定の範囲内でヘ ッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー 変動の累計とヘッジ手段のキャッシ ュ・フロー変動の累計を半期ごとに 比較し、両者の変動額等を基礎にし て、ヘッジ有効性を評価しておりま す。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
(6) その他の重要な会計処 理基準	<p>消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処 理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して おります。</p>	同左
6 連結調整勘定の償却に関 する事項	<p>連結調整勘定は、僅少なため発生年 度に一時償却しております。</p>	同左
7 利益処分項目等の取扱い に関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利 益処分について連結会計年度中に確定 した利益処分に基づいて作成しており ます。</p>	同左
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金 および容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクしか 負わない取得日から3か月以内に償還 期限の到来する短期投資</p>	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>1 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)」が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。 これにより、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)」および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)」が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報の注記」に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
1 投資有価証券には関連会社の株式が210百万円含まれております。	1 投資有価証券には関連会社の株式が229百万円含まれております。
2 受取手形裏書譲渡高 199百万円	2 受取手形裏書譲渡高 307百万円
3 土地の再評価 連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、および第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価前の帳簿価額 ... 13,179百万円 ・再評価後の帳簿価額 ... 13,335百万円	3 土地の再評価 連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い土地の帳簿価額が155百万円増加しております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、および第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の時価の下落による当連結会計年度末における再評価後の帳簿価額との差額 ... 1,421百万円
4 重要な休止資産 「たな卸資産」には、減耗償却の対象から除いている休止中の建設仮設材1,483百万円が含まれております。	4 重要な休止資産 「たな卸資産」には、減耗償却の対象から除いている休止中の建設仮設材1,123百万円が含まれております。
5 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。 当連結会計年度末日およびその前日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 1,614百万円 支払手形 2,129百万円	5
6	6 発行済株式の種類および総数 当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数は以下のとおりであります。 普通株式 36,436,125株
7	7 自己株式の保有数 連結財務諸表提出会社が保有する提出会社の株式の数は以下のとおりであります。 普通株式 3,004株

(連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成14年3月31日)

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、売買目的有価証券は保有していないため、該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、満期保有目的債券は保有していないため、該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	110	147	37
債券			
その他			
小計	110	147	37
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	709	636	73
債券	5	5	
その他			
小計	714	641	73
合計	824	789	35

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について342百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価より30パーセント以上下落している銘柄について、個別銘柄ごとに、株式の取得時点、決算日、決算日後における市場価格の推移および市場環境の動向、最高値、最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業績等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案し、決算日後おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあることが合理的な根拠をもって予測できる場合のほかは、減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

6 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日)
その他有価証券

非上場株式 2,681百万円

7 当連結会計年度中の有価証券の保有目的の変更(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成14年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	5			
合計	5			

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成15年3月31日)

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、売買目的有価証券は保有していないため、該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、満期保有目的債券は保有していないため、該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	115	126	10
債券			
その他			
小計	115	126	10
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	594	519	75
債券			
その他			
小計	594	519	75
合計	710	645	64

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について97百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価より30パーセント以上下落している銘柄について、個別銘柄ごとに、株式の取得時点、決算日、決算日後における市場価格の推移および市場環境の動向、最高値、最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業績等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案し、決算日後おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあることが合理的な根拠をもって予測できる場合のほかは、減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	15

6 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

2,706百万円

7 当連結会計年度中の有価証券の保有目的の変更(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度および当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

連結財務諸表提出会社は、借入金について変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組み方針

金利スワップ取引の想定元本は、原則としてヘッジ対象となる借入金と同額に限定し実施することとしており、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高い取引は一切行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

借入金の金利変動による支払利息のキャッシュ・フロー変動リスクを固定または軽減する目的で行っており、ヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利スワップ取引に関する取引の方針およびリスク管理に必要な事項等を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

市場金利の変動リスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

「金利スワップ取引管理規則」に基づき、財務部が一括して管理しており、財務部担当役員は取締役会において定期的に取引状況の報告を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、昭和49年9月期から適格退職年金制度を全面的に採用していましたが、平成6年3月期から厚生年金基金を設立し、その給付額の46%相当分について厚生年金基金から支給しております。</p> <p>連結子会社のうち1社については、適格退職年金制度を全面的に採用しております。他の連結子会社は、主として中小企業退職金共済制度に加入しておりますが、一部の連結子会社では退職一時金制度を併用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、昭和49年9月期から適格退職年金制度を全面的に採用していましたが、平成6年3月期から厚生年金基金を設立し、その給付額の46%相当分について厚生年金基金から支給しております。</p> <p>連結子会社のうち1社については、適格退職年金制度を全面的に採用しております。他の連結子会社は、主として中小企業退職金共済制度に加入しておりますが、一部の連結子会社では退職一時金制度を併用しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p>																																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">7,849百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,566</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,283</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異 (注)2</td> <td style="text-align: right;">1,314</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)3</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,185</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 未認識数理計算上の差異は、主に当連結会計年度末に割引率を3.5%から2.5%に変更したことによるものであります。</p> <p>3 当連結会計年度において提出会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>4 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ	退職給付債務	7,849百万円	ロ	年金資産	4,566	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,283	ニ	未認識数理計算上の差異 (注)2	1,314	ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)3	215	<hr/>			ヘ	退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	2,185	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">8,033百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,544</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,489</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異 (注)2</td> <td style="text-align: right;">1,489</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,293</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 未認識数理計算上の差異は、主に前連結会計年度末に割引率を3.5%から2.5%に変更したことによるものであります。</p> <p>3 厚生年金基金の代行部分の返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。なお、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用とした場合、当連結会計年度の損益に与える影響額は600百万円(特別利益)と見込まれます。</p> <p>4 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ	退職給付債務	8,033百万円	ロ	年金資産	4,544	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,489	ニ	未認識数理計算上の差異 (注)2	1,489	ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	292	<hr/>			ヘ	退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	2,293
イ	退職給付債務	7,849百万円																																															
ロ	年金資産	4,566																																															
<hr/>																																																	
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,283																																															
ニ	未認識数理計算上の差異 (注)2	1,314																																															
ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)3	215																																															
<hr/>																																																	
ヘ	退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	2,185																																															
イ	退職給付債務	8,033百万円																																															
ロ	年金資産	4,544																																															
<hr/>																																																	
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,489																																															
ニ	未認識数理計算上の差異 (注)2	1,489																																															
ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	292																																															
<hr/>																																																	
ヘ	退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	2,293																																															
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用(注)1</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	勤務費用(注)1	422百万円	ロ	利息費用	224	ハ	期待運用収益	147	ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	5	ホ	過去勤務債務の 費用処理額	22	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	481	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用(注)1</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">438百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">594</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	勤務費用(注)1	438百万円	ロ	利息費用	194	ハ	期待運用収益	147	ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	124	ホ	過去勤務債務の 費用処理額	15	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	594						
イ	勤務費用(注)1	422百万円																																															
ロ	利息費用	224																																															
ハ	期待運用収益	147																																															
ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	5																																															
ホ	過去勤務債務の 費用処理額	22																																															
<hr/>																																																	
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	481																																															
イ	勤務費用(注)1	438百万円																																															
ロ	利息費用	194																																															
ハ	期待運用収益	147																																															
ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	124																																															
ホ	過去勤務債務の 費用処理額	15																																															
<hr/>																																																	
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	594																																															

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>ロ 割引率 2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 厚生年金基金 3.3% 適格退職年金 3.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によっております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の 処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 同左 期間配分方法</p> <p>ロ 割引率 2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 厚生年金基金 3.1% 適格退職年金 2.8%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数 同左</p> <p>ホ 数理計算上の差異の 同左 処理年数</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">685 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">890</td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">407</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>資産に含まれる未実現損益</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,935</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,860</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>買換資産特定積立金</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>連結上相殺消去された貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,761</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	685 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	153	退職給付引当金	890	損金算入限度超過額	109	役員退職慰労引当金	400	投資有価証券評価損	407	会員権評価損	30	未払事業税	10	未払事業所税	60	繰越欠損金	129	資産に含まれる未実現損益	29	その他有価証券評価差額金	27	その他	27	繰延税金資産小計	2,935	評価性引当額	75	繰延税金資産合計	2,860	特別償却準備金	34	買換資産特定積立金	22	連結上相殺消去された貸倒引当金	18	その他有価証券評価差額金	15	その他	7	繰延税金負債小計	98	繰延税金資産の純額	2,761	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">357 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">908</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">393</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>資産に含まれる未実現損益</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,321</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,237</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>買換資産特定積立金</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>連結上相殺消去された貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,154</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	357 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	229	退職給付引当金	908	役員退職慰労引当金	106	投資有価証券評価損	1	会員権評価損	393	未払事業税	14	未払事業所税	10	繰越欠損金	64	資産に含まれる未実現損益	140	その他有価証券評価差額金	32	その他	63	繰延税金資産小計	2,321	評価性引当額	84	繰延税金資産合計	2,237	特別償却準備金	27	買換資産特定積立金	22	連結上相殺消去された貸倒引当金	22	その他有価証券評価差額金	4	その他	7	繰延税金負債小計	83	繰延税金資産の純額	2,154
貸倒引当金損金算入限度超過額	685 百万円																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	153																																																																																										
退職給付引当金	890																																																																																										
損金算入限度超過額	109																																																																																										
役員退職慰労引当金	400																																																																																										
投資有価証券評価損	407																																																																																										
会員権評価損	30																																																																																										
未払事業税	10																																																																																										
未払事業所税	60																																																																																										
繰越欠損金	129																																																																																										
資産に含まれる未実現損益	29																																																																																										
その他有価証券評価差額金	27																																																																																										
その他	27																																																																																										
繰延税金資産小計	2,935																																																																																										
評価性引当額	75																																																																																										
繰延税金資産合計	2,860																																																																																										
特別償却準備金	34																																																																																										
買換資産特定積立金	22																																																																																										
連結上相殺消去された貸倒引当金	18																																																																																										
その他有価証券評価差額金	15																																																																																										
その他	7																																																																																										
繰延税金負債小計	98																																																																																										
繰延税金資産の純額	2,761																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	357 百万円																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	229																																																																																										
退職給付引当金	908																																																																																										
役員退職慰労引当金	106																																																																																										
投資有価証券評価損	1																																																																																										
会員権評価損	393																																																																																										
未払事業税	14																																																																																										
未払事業所税	10																																																																																										
繰越欠損金	64																																																																																										
資産に含まれる未実現損益	140																																																																																										
その他有価証券評価差額金	32																																																																																										
その他	63																																																																																										
繰延税金資産小計	2,321																																																																																										
評価性引当額	84																																																																																										
繰延税金資産合計	2,237																																																																																										
特別償却準備金	27																																																																																										
買換資産特定積立金	22																																																																																										
連結上相殺消去された貸倒引当金	22																																																																																										
その他有価証券評価差額金	4																																																																																										
その他	7																																																																																										
繰延税金負債小計	83																																																																																										
繰延税金資産の純額	2,154																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.87%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.95</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.05</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.85</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.16</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の使用</td><td style="text-align: right;">2.52</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.49</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24.97</td></tr> </table>	法定実効税率	40.87%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.95	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.05	住民税均等割	4.85	評価性引当額	5.16	繰越欠損金の使用	2.52	その他	0.49	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.97	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.87%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.53</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.45</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.44</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.99</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の使用</td><td style="text-align: right;">2.75</td></tr> <tr><td>税率変更による</td><td></td></tr> <tr><td>期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.98</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.05</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.56</td></tr> </table>	法定実効税率	40.87%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.53	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.45	住民税均等割	2.44	評価性引当額	3.99	繰越欠損金の使用	2.75	税率変更による		期末繰延税金資産の減額修正	1.98	その他	0.05	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.56																																																		
法定実効税率	40.87%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.95																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.05																																																																																										
住民税均等割	4.85																																																																																										
評価性引当額	5.16																																																																																										
繰越欠損金の使用	2.52																																																																																										
その他	0.49																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.97																																																																																										
法定実効税率	40.87%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.53																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.45																																																																																										
住民税均等割	2.44																																																																																										
評価性引当額	3.99																																																																																										
繰越欠損金の使用	2.75																																																																																										
税率変更による																																																																																											
期末繰延税金資産の減額修正	1.98																																																																																										
その他	0.05																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.56																																																																																										
<p>3</p>	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度末の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度末の40.87%から39.54%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が41百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が40百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。</p>																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、建設工事用仮設鋼材の賃貸および販売等を主たる事業内容とし、建設機械、事務用機器等、各建設現場における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を行っております。

これらの営業活動は、建設現場において仮設工事およびこれに関連して使用されるという取扱品目の性質ならびにエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており、事業分野が単一セグメントのため前連結会計年度、当連結会計年度とも、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度、当連結会計年度とも、本邦以外の国または地域に所在する支店または連結子会社はないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度、当連結会計年度とも、連結財務諸表提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	川鉄商事(株)	東京都千代田区	18,039	鉄鋼製品等の仕入、販売	(被所有)直接33.17	転籍 6名	大口仕入先	商品の仕入等	13,926	買掛金	7,646

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	川鉄商事(株)	東京都千代田区	18,039	鉄鋼製品等の仕入、販売	(被所有)直接33.20	転籍 5名	大口仕入先	商品の仕入等	8,702	買掛金	2,589

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	川商建材販売(株)	大阪市北区	390	建材製品等の販売			大口仕入先	商品の仕入等	2,612	買掛金	1,156

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 株当たり純資産額	647.38円	663.33円
1 株当たり当期純利益または 1 株当たり当期純損失()	29.36円	26.66円
1 株当たり当期純利益の 算定上の基礎		当期純利益 978百万円 普通株主に 帰属しない金額) 7百万円 (うち利益処分による役員賞与金) (7百万円)
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	新株予約権等潜在株式がないため、および1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。	新株予約権等潜在株式がないため記載していません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1 株当たり純資産額 647.08円 1 株当たり当期純損失 29.66円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	32,040	29,200	1.02	
1年以内に返済予定の長期借入金	63	39	1.88	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,516	5,449	1.17	平成17年2月20日～ 平成18年10月31日
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー (1年内返済)	1,000			
合計	38,619	34,689		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,539	9	3,900	

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			1,744		467
2 受取手形	1		18,596		14,157
3 売掛金	5		18,210		16,374
4 建設仮設材	1		23,336		23,332
5 商品	4		988		1,152
6 製品			222		186
7 原材料			207		297
8 仕掛品			122		112
9 前払費用			94		91
10 繰延税金資産			176		216
11 短期貸付金					892
12 その他			817		156
13 貸倒引当金			964		727
流動資産合計			63,553	65.7	56,712
固定資産					
(1) 有形固定資産					
貸用資産					
1 貸用建設機械		21,735		9,203	
減価償却累計額		17,958	3,776	8,025	1,177
社用資産					
1 建物		8,336		8,249	
減価償却累計額		4,171	4,164	4,379	3,869
2 構築物		2,212		2,212	
減価償却累計額		1,637	574	1,715	497
3 機械及び装置		5,920		6,306	
減価償却累計額		4,643	1,276	4,941	1,364
4 車両及び運搬具		305		265	
減価償却累計額		239	65	220	45
5 工具、器具及び備品		1,378		1,320	
減価償却累計額		931	446	963	356
6 土地	3		13,335		13,337
7 建設仮勘定			56		36
有形固定資産合計			23,695	24.5	20,684

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		130		96	
2 電話加入権		28		27	
3 その他		140		121	
無形固定資産合計		299	0.3	245	0.3
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		3,431		3,317	
2 関係会社株式		555		574	
3 長期貸付金		41		32	
4 従業員長期貸付金		217		178	
5 関係会社長期貸付金		1,080		2,648	
6 破産債権・更生債権 その他これらに 準ずる債権		1,704		443	
7 長期前払費用		33		26	
8 会員権		1,635		1,459	
9 繰延税金資産		2,376		1,711	
10 その他		338		329	
11 貸倒引当金		2,193		1,190	
投資その他の資産合計		9,222	9.5	9,532	10.9
固定資産合計		33,218	34.3	30,461	34.9
資産合計		96,771	100.0	87,174	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	5	11,668		9,841	
2	1	19,126		14,752	
3		32,040		29,200	
4		23			
5		1,000			
6		440		354	
7		181		110	
8		272		98	
9		90		93	
10		810		868	
11		507		584	
12		35		91	
		66,196	68.4	55,995	64.2
流動負債合計					
固定負債					
1		5,424		5,400	
2	3	63		61	
3		2,143		2,245	
4		204		183	
5		76		111	
		7,912	8.2	8,001	9.2
固定負債合計					
負債合計					
		74,109	76.6	63,996	73.4
(資本の部)					
資本金					
	6	4,397	4.5		
資本準備金					
		4,595	4.8		
利益準備金					
		490	0.5		
再評価差額金					
	3	92	0.1		
その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
1		33			
2		59			
3		14,138	14.7		
(2) 当期末処理損失					
		1,126	1.2		
その他の剰余金合計					
		13,103	13.5		
その他有価証券評価差額金					
		17	0.0		
自己株式					
	2	0	0.0		
資本合計					
		22,661	23.4		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資本金	6				4,397	5.0
資本剰余金						
1 資本準備金				4,595	4,595	5.3
利益剰余金						
(1) 利益準備金					490	
(2) 任意積立金						
1 買換資産特定積立金					33	
2 特別償却準備金					49	
3 別途積立金					12,738	12,821
(3) 当期末処分利益						819
利益剰余金合計					14,130	16.2
土地再評価差額金	3				94	0.1
その他有価証券評価差額金					39	0.0
自己株式	7				0	0.0
資本合計					23,177	26.6
負債・資本合計			96,771	100.0	87,174	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品等売上高		45,369			41,888		
2 賃貸料収入		12,246			12,366		
3 請負工事収入		10,762			10,435		
4 その他の営業収入	1	9,582	77,961	100.0	11,637	76,327	100.0
売上原価							
1 商品等売上原価							
商品等期首たな卸高		24,935			24,547		
当期商品等仕入高	2	35,893			34,229		
当期製品製造原価		7,163			6,684		
合計		67,992			65,461		
他勘定へ振替高	3	5,873			6,061		
商品等期末たな卸高		24,547			24,672		
差引商品等売上原価		37,572			34,727		
2 賃貸原価		10,496			10,908		
3 請負工事原価		10,072			9,479		
4 その他の原価		8,508	66,649	85.5	10,049	65,164	85.4
売上総利益			11,311	14.5		11,163	14.6
販売費及び一般管理費							
1 入出庫諸費用		598			519		
2 貸倒引当金繰入額		804					
3 給与諸手当		3,301			3,196		
4 賞与引当金繰入額		461			532		
5 退職給付費用		433			526		
6 福利厚生費		689			668		
7 賃借料		478			476		
8 減価償却費		600			515		
9 その他		2,497	9,865	12.6	2,305	8,740	11.4
営業利益			1,446	1.9		2,422	3.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	2	56		57	
2 受取配当金	2	126		92	
3 その他		15	197	36	187
			0.2		0.2
営業外費用					
1 支払利息		318		384	
2 社債利息		156			
3 その他		12	487	8	393
			0.6		0.5
経常利益			1,157		2,216
			1.5		2.9
特別利益					
1 関係会社株式売却益				52	
2 会員権売却益				15	
3 貸倒引当金戻入額				104	172
					0.2
特別損失					
1 固定資産処分損	4	12		49	
2 投資有価証券処分損				14	
3 会員権処分損		3		3	
4 投資有価証券評価損		1,307		86	
5 会員権減損処理額		155		268	
6 貸倒引当金繰入額		1,196			
7 役員退職慰労引当金繰入額		122	2,798	68	491
			3.6		0.6
税引前当期純利益または 税引前当期純損失()			1,641		1,897
			2.1		2.5
法人税、住民税 及び事業税		529		359	
法人税等調整額		1,037	508	638	997
			0.6		1.3
当期純利益または 当期純損失()			1,132		900
			1.5		1.2
前期繰越利益			188		100
中間配当額			182		182
当期末処分利益または 当期末処理損失()			1,126		819

原価明細書

(a) 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
材料費			3,199	44.3	2,765	40.8	
労務費			535	7.4	522	7.7	
経費							
1 外注費		2,953			3,014		
2 その他		537	3,491	48.3	472	3,486	51.5
当期総製造費用			7,226	100.0		6,774	100.0
期首仕掛品たな卸高			114			122	
合計			7,341			6,897	
他勘定へ振替高	1		54			100	
期末仕掛品たな卸高			122			112	
当期製品製造原価	2		7,163			6,684	

(注) 1 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
運賃原価への振替高	5百万円	運賃原価への振替高	5百万円
修理原価への振替高	16	修理原価への振替高	10
固定資産への振替高	20	固定資産への振替高	76
販売費及び一般管理費への振替高	12	販売費及び一般管理費への振替高	8
計	54	計	100

2 当期製品製造原価の内訳は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
建設仮設材製作分	2,172百万円	建設仮設材製作分	1,954百万円
製品製作分	4,990	製品製作分	4,729
計	7,163	計	6,684

3 原価計算の方法は、鋼製山留材、覆工板等については実際原価による組別総合原価計算の方法により、スチールセグメント、H形支保工等の個別受注品については実際原価による個別原価計算の方法により実施しております。

(b) 賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 建設仮設材減耗費		4,776	45.5	5,000	45.8
2 賃貸用建設機械 減価償却費		1,279	12.2	794	7.3
3 賃借料		4,440	42.3	5,113	46.9
合計		10,496	100.0	10,908	100.0

(c) 請負工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 外注費		10,072	100.0	9,367	98.8
2 減価償却費				111	1.2
合計		10,072	100.0	9,479	100.0

(d) その他の原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 建設仮設材修理原価 (うち外注費)		2,048 (1,985)	24.1 (23.3)	2,077 (2,028)	20.7 (20.2)
2 運送費		6,091	71.6	5,733	57.0
3 賃貸用建設機械売却原価		368	4.3	2,239	22.3
合計		8,508	100.0	10,049	100.0

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年6月27日)		当事業年度 (平成15年6月27日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益または 当期末処理損失()			1,126		819
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		9		8	
2 別途積立金取崩額		1,400	1,409		8
合計			282		828
利益処分数額					
1 配当金		182		182	
2 任意積立金					
別途積立金			182	300	482
次期繰越利益			100		346

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(追加情報) なお、当期からその他有価証券のうち時価のあるものについて、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が17百万円計上されたほか、投資有価証券が29百万円減少し、繰延税金資産が12百万円増加しております。</p>	<p>子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>建設仮設材 先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によっております。 商品、原材料 移動平均法による原価法 製品 個別法による原価法 仕掛品 鋼製山留材、覆工板等については移動平均法による原価法 スチールセグメント、H形支保工等の個別受注品については個別法による原価法</p>	<p>建設仮設材 同左 商品、原材料 同左 製品 同左 仕掛品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																								
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td>5～7年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13～15年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法</p>	賃貸用建設機械	5～7年	建物	15～47年	構築物	10～15年	機械及び装置	13～15年	車両及び運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	4～10年	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td>5～7年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13～15年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>	賃貸用建設機械	5～7年	建物	15～47年	構築物	10～15年	機械及び装置	13～15年	車両及び運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	4～10年
賃貸用建設機械	5～7年																									
建物	15～47年																									
構築物	10～15年																									
機械及び装置	13～15年																									
車両及び運搬具	4～6年																									
工具、器具及び備品	4～10年																									
賃貸用建設機械	5～7年																									
建物	15～47年																									
構築物	10～15年																									
機械及び装置	13～15年																									
車両及び運搬具	4～6年																									
工具、器具及び備品	4～10年																									
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>																								

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。ただし、役員退職慰労引当金の新設に伴う過年度負担分については、新設した事業年度から3年間にわたり均等に繰入れております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 厚生年金基金の代行部分の返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。なお、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用とした場合の影響額は、600百万円(特別利益)と見込まれます。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 請負工事収入の計上基準	工事進行基準によって計上しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引に関する取引 の方針およびリスク管理に必要な 事項等を定めた「金利スワップ取 引管理規則」に基づき、ヘッジ対 象に係る金利変動リスクを一定の 範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロ ー変動の累計とヘッジ手段のキャ ッシュ・フロー変動の累計を半期 ごとに比較し、両者の変動額等を 基礎にして、ヘッジ有効性を評価 しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理 は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>1 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)」が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。 これにより、当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)」および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)」が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報の注記」に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>「短期貸付金」は、当事業年度末において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度末において「流動資産」の「その他」に含めて表示した「短期貸付金」の金額は、713百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)												
<p>1 関係会社に対する資産および負債のうち区分掲記されていない主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,115百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,598百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>8,831百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,115百万円	売掛金	1,598百万円	支払手形及び買掛金	8,831百万円	<p>1 関係会社に対する資産および負債のうち区分掲記されていない主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>994百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,128百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>3,626百万円</td> </tr> </table>	受取手形	994百万円	売掛金	1,128百万円	支払手形及び買掛金	3,626百万円
受取手形	1,115百万円												
売掛金	1,598百万円												
支払手形及び買掛金	8,831百万円												
受取手形	994百万円												
売掛金	1,128百万円												
支払手形及び買掛金	3,626百万円												
<p>2 自己株式は、前期末においては流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	2												
<p>3 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、および第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価前の帳簿価額 ... 13,179百万円 ・再評価後の帳簿価額 ... 13,335百万円 	<p>3 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い土地の帳簿価額が155百万円増加しております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、および第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の時価の下落による当期末における再評価後の帳簿価額との差額 ... 1,421百万円 												
<p>4 重要な休止資産 「建設仮設材」には、減耗償却の対象から除いている休止中の資産1,483百万円が含まれております。</p>	<p>4 重要な休止資産 「建設仮設材」には、減耗償却の対象から除いている休止中の資産1,123百万円が含まれております。</p>												
<p>5 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。 当期末日およびその前日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,602百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,144百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,602百万円	支払手形	2,144百万円	5								
受取手形	1,602百万円												
支払手形	2,144百万円												
<p>6 会社が発行する株式の総数および発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>会社が発行する株式の総数</td> <td>97,500,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>36,436,125株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	97,500,000株	発行済株式の総数	36,436,125株	<p>6 会社が発行する株式の総数および発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>会社が発行する株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td>97,500,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td>36,436,125株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	普通株式	97,500,000株	発行済株式の総数	普通株式	36,436,125株		
会社が発行する株式の総数	97,500,000株												
発行済株式の総数	36,436,125株												
会社が発行する株式の総数	普通株式	97,500,000株											
発行済株式の総数	普通株式	36,436,125株											
7	<p>7 自己株式の保有数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>3,004株</td> </tr> </table>	普通株式	3,004株										
普通株式	3,004株												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
<p>1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮設材修理収入</td> <td style="text-align: right;">2,845百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃収入</td> <td style="text-align: right;">6,463</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用建設機械の売却収入</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,582</td> </tr> </table>	建設仮設材修理収入	2,845百万円	運賃収入	6,463	賃貸用建設機械の売却収入	274	計	9,582	<p>1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮設材修理収入</td> <td style="text-align: right;">3,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃収入</td> <td style="text-align: right;">6,283</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用建設機械の売却収入</td> <td style="text-align: right;">2,252</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,637</td> </tr> </table>	建設仮設材修理収入	3,100百万円	運賃収入	6,283	賃貸用建設機械の売却収入	2,252	計	11,637								
建設仮設材修理収入	2,845百万円																								
運賃収入	6,463																								
賃貸用建設機械の売却収入	274																								
計	9,582																								
建設仮設材修理収入	3,100百万円																								
運賃収入	6,283																								
賃貸用建設機械の売却収入	2,252																								
計	11,637																								
<p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品等仕入高</td> <td style="text-align: right;">14,758百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </table>	商品等仕入高	14,758百万円	受取利息	42百万円	受取配当金	104百万円	<p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品等仕入高</td> <td style="text-align: right;">13,934百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </table>	商品等仕入高	13,934百万円	受取利息	46百万円	受取配当金	74百万円												
商品等仕入高	14,758百万円																								
受取利息	42百万円																								
受取配当金	104百万円																								
商品等仕入高	13,934百万円																								
受取利息	46百万円																								
受取配当金	74百万円																								
<p>3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸原価へ振替えた 建設仮設材減耗費</td> <td style="text-align: right;">4,776百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料費への振替高</td> <td style="text-align: right;">1,091</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産への振替高</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,873</td> </tr> </table>	賃貸原価へ振替えた 建設仮設材減耗費	4,776百万円	材料費への振替高	1,091	固定資産への振替高	5	計	5,873	<p>3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸原価へ振替えた 建設仮設材減耗費</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料費への振替高</td> <td style="text-align: right;">1,056</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産への振替高</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,061</td> </tr> </table>	賃貸原価へ振替えた 建設仮設材減耗費	5,000百万円	材料費への振替高	1,056	固定資産への振替高	4	計	6,061								
賃貸原価へ振替えた 建設仮設材減耗費	4,776百万円																								
材料費への振替高	1,091																								
固定資産への振替高	5																								
計	5,873																								
賃貸原価へ振替えた 建設仮設材減耗費	5,000百万円																								
材料費への振替高	1,056																								
固定資産への振替高	4																								
計	6,061																								
<p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td> </tr> </table>	建物	4百万円	機械及び装置	1	車両及び運搬具	2	工具、器具及び備品	3	無形固定資産	0	計	12	<p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49</td> </tr> </table>	建物	30百万円	機械及び装置	1	車両及び運搬具	1	工具、器具及び備品	5	建設仮勘定	11	計	49
建物	4百万円																								
機械及び装置	1																								
車両及び運搬具	2																								
工具、器具及び備品	3																								
無形固定資産	0																								
計	12																								
建物	30百万円																								
機械及び装置	1																								
車両及び運搬具	1																								
工具、器具及び備品	5																								
建設仮勘定	11																								
計	49																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
賃貸用 建設機械	2,118	143	1,975	賃貸用 建設機械	3,973	640	3,332	
機械及び 装置	55	2	52	機械及び 装置	55	7	47	
合計	2,173	145	2,027	合計	4,028	648	3,379	
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額				
			1年以内	356百万円			1年以内	610百万円
			1年超	1,677			1年超	2,800
			合計	2,034			合計	3,410
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
			支払リース料	152百万円			支払リース料	556百万円
			減価償却費相当額	145百万円			減価償却費相当額	510百万円
			支払利息相当額	13百万円			支払利息相当額	72百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左				
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左				

(有価証券関係)

前事業年度末(平成14年3月31日現在)および当事業年度末(平成15年3月31日現在)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">652</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">132</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">400</td><td></td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">407</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">876</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">83</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,632</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">34</td><td></td></tr> <tr><td>買換資産特定積立金</td><td style="text-align: right;">22</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,552</td><td></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	652	百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	132		未払事業税	23		未払事業所税	10		投資有価証券評価損	400		会員権評価損	407		退職給付引当金	876		役員退職慰労引当金	83		その他有価証券評価差額金	27		その他	19		繰延税金資産小計	2,632		特別償却準備金	34		買換資産特定積立金	22		その他有価証券評価差額金	15		その他	7		繰延税金負債小計	80		繰延税金資産の純額	2,552		<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">311</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">203</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">393</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">897</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">72</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,987</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">27</td><td></td></tr> <tr><td>買換資産特定積立金</td><td style="text-align: right;">22</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,927</td><td></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	311	百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	203		未払事業税	6		未払事業所税	10		投資有価証券評価損	1		会員権評価損	393		退職給付引当金	897		役員退職慰労引当金	72		その他有価証券評価差額金	29		その他	60		繰延税金資産小計	1,987		特別償却準備金	27		買換資産特定積立金	22		その他有価証券評価差額金	4		その他	6		繰延税金負債小計	60		繰延税金資産の純額	1,927	
貸倒引当金損金算入限度超過額	652	百万円																																																																																																					
賞与引当金損金算入限度超過額	132																																																																																																						
未払事業税	23																																																																																																						
未払事業所税	10																																																																																																						
投資有価証券評価損	400																																																																																																						
会員権評価損	407																																																																																																						
退職給付引当金	876																																																																																																						
役員退職慰労引当金	83																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	27																																																																																																						
その他	19																																																																																																						
繰延税金資産小計	2,632																																																																																																						
特別償却準備金	34																																																																																																						
買換資産特定積立金	22																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	15																																																																																																						
その他	7																																																																																																						
繰延税金負債小計	80																																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,552																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	311	百万円																																																																																																					
賞与引当金損金算入限度超過額	203																																																																																																						
未払事業税	6																																																																																																						
未払事業所税	10																																																																																																						
投資有価証券評価損	1																																																																																																						
会員権評価損	393																																																																																																						
退職給付引当金	897																																																																																																						
役員退職慰労引当金	72																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	29																																																																																																						
その他	60																																																																																																						
繰延税金資産小計	1,987																																																																																																						
特別償却準備金	27																																																																																																						
買換資産特定積立金	22																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	4																																																																																																						
その他	6																																																																																																						
繰延税金負債小計	60																																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,927																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.87%</td><td></td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.14</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.64</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.84</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.45</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30.98</td><td></td></tr> </table>	法定実効税率	40.87%		(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	9.14		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.64		住民税均等割	3.84		その他	0.45		税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.98		<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.87%</td><td></td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.48</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.61</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.42</td><td></td></tr> <tr><td>税率変更による</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.14</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.22</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52.53</td><td></td></tr> </table>	法定実効税率	40.87%		(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	8.48		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.61		住民税均等割	2.42		税率変更による			期末繰延税金資産の減額修正	2.14		その他	0.22		税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.53																																																							
法定実効税率	40.87%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.14																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.64																																																																																																						
住民税均等割	3.84																																																																																																						
その他	0.45																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.98																																																																																																						
法定実効税率	40.87%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.48																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.61																																																																																																						
住民税均等割	2.42																																																																																																						
税率変更による																																																																																																							
期末繰延税金資産の減額修正	2.14																																																																																																						
その他	0.22																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.53																																																																																																						
3	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度末の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度末の40.87%から39.54%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が40百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が39百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。</p>																																																																																																						

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	621.96円	636.18円
1 株当たり当期純利益または 1 株当たり当期純損失()	31.10円	24,73円
1 株当たり当期純利益の 算定上の基礎		当期純利益 900百万円 普通株主に 帰属しない金額) 百万円 普通株式に係る 当期純利益 900百万円 期中平均株式数 36,434千株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	新株予約権等潜在株式がないため、お よび 1 株当たり当期純損失が計上され ているため記載しておりません。 1 株当たり情報の計算については、 財務諸表等規則の改正により当期から 発行済株式総数から自己株式数を控除 して計算しております。	新株予約権等潜在株式がないため記載 しておりません。 当事業年度から「1 株当たり当期純 利益に関する会計基準」(企業会計基 準第 2 号)および「1 株当たり当期純 利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第 4 号)を適用 しております。 同会計基準および適用指針を前事業 年度に適用した場合、1 株当たり情報 に及ぼす影響はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ダイワスチール(株)	492,000	1,286
東北スチール(株)	400	1,227
川鉄コンテナ(株)	2,552,000	308
豊平製鋼(株)	1,000,000	120
(株)地崎工業	1,500,000	75
(株)鴻池組	1,000,000	50
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	81	36
三井建設(株)	910,500	30
日本国土開発(株)	600,000	30
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	78	16
その他(27銘柄)	1,549,370	136
計	9,604,430	3,317

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
賃貸用建設機械	21,735	786	13,317	9,203	8,025	794	1,177
建物	8,336	17	104	8,249	4,379	282	3,869
構築物	2,212			2,212	1,715	77	497
機械及び装置	5,920	519	133	6,306	4,941	288	1,364
車両及び運搬具	305	7	47	265	220	22	45
工具、器具及び備品	1,378	33	91	1,320	963	109	356
土地	13,335	2		13,337			13,337
建設仮勘定	56	84	104	36			36
有形固定資産計	53,279	1,451	13,799	40,931	20,246	1,574	20,684
無形固定資産							
ソフトウェア				256	160	48	96
電話加入権				27			27
その他				296	175	19	121
無形固定資産計				581	335	67	245
長期前払費用	92 (4)	7 (7)	5 (2)	94 (10)	67	12	26 (10)
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 賃貸用建設機械の減少の主な内訳は次のとおりであります。

高所作業車	3,444台	8,433百万円
ウォーター・		
ジェット・カッター	52	495
パイプロ・ハンマー	61	486
発電機	136	473
パルスニック杭打機	16	319
バックホー	55	287

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略いたしました。

3 無形固定資産のその他の主なものは施設利用権であります。

4 長期前払費用の()内の金額は内数で、保険料等に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。

5 当期償却額は損益計算書において次の科目に含まれております。

賃貸原価	794百万円
製品製造原価	221
請負工事原価	111
販売費及び一般管理費	528
計	1,654

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		4,397			4,397
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(36,436,125)	()	()	(36,436,125)
	普通株式 (百万円)	4,397			4,397
	計 (株)	(36,436,125)	()	()	(36,436,125)
	計 (百万円)	4,397			4,397
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	4,466			4,466
	合併差益 (百万円)	129			129
	計 (百万円)	4,595			4,595
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	490			490
	任意積立金				
	買換資産特定 積立金 (百万円)	33			33
	特別償却準備金 (百万円)	59		9	49
	別途積立金 (百万円)	14,138		1,400	12,738
	計 (百万円)	14,721		1,409	13,311

(注) 1 当期末における自己株式は3,004株であります。

2 特別償却準備金および別途積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分による取崩高であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,157	234	1,370	104	1,917
賞与引当金	507	584	507		584
役員退職慰労引当金	204	71	92		183

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、回収可能性の見直しにより設定不要となった引当金の取崩しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	443
普通預金	22
預金計	465
合計	467

b 受取手形

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京リース(株)	825
大成建設(株)	664
鉄建建設(株)	543
大興物産(株)	382
(株)鴻池組	365
その他	11,376
計	14,157

期日別内訳

期日	平成15年4月	平成15年5月	平成15年6月	平成15年7月	平成15年8月	平成15年9月以降	計
金額(百万円)	3,167	3,739	3,360	3,303	527	60	14,157

c 売掛金

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
清水建設(株)	2,322
(株)大林組	842
大成建設(株)	625
光が丘興産(株)	550
(株)鴻池組	413
その他	11,620
計	16,374

売掛金の発生、回収及び滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留状況(月) $\frac{D}{B \times \frac{1}{12}}$
18,210	79,978	81,814	16,374	83.3	2.5

- (注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。
 2 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権への振替額164百万円は、当期発生高から控除しております。

d 建設仮設材

区分	金額(百万円)
賃貸用鋼材	21,912
賃貸用部材	1,420
計	23,332

e 商品

区分	金額(百万円)
販売用鋼材	1,088
販売用部材	64
計	1,152

f 製品

区分	金額(百万円)
販売用加工製品	186
計	186

g 原材料

区分	金額(百万円)
建設仮設材、製品製作用材料	297
計	297

h 仕掛品

区分	金額(百万円)
建設仮設材、製品製作仕掛品	112
計	112

流動負債

a 支払手形

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
共立輸送(株)	790
中村鋼材(株)	669
阪和興業(株)	240
鉄建建設(株)	190
川鉄建材(株)	185
その他	7,765
計	9,841

期日別内訳

期日	平成15年4月	平成15年5月	平成15年6月	平成15年7月	平成15年8月	平成15年9月以降	計
金額(百万円)	2,663	2,452	2,255	2,179	284	5	9,841

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
川鉄商事(株)	2,589
川商建材販売(株)	1,156
鉄建建設(株)	678
共立輸送(株)	533
(株)ミルックス	438
その他	9,357
計	14,752

c 短期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	担保
(株)みずほコーポレート銀行	5,800	運転資金	無担保
(株)三井住友銀行	5,020	運転資金	無担保
(株)りそな銀行	3,140	運転資金	無担保
(株)東京三菱銀行	2,940	運転資金	無担保
住友信託銀行(株)	1,900	運転資金	無担保
農林中央金庫	1,600	運転資金	無担保
(株)新生銀行	1,500	運転資金	無担保
(株)静岡銀行	1,000	運転資金	無担保
その他12社	6,300	運転資金	無担保
計	29,200		

(注) 1 (株)みずほコーポレート銀行は、みずほフィナンシャルグループの分割・合併により、平成14年4月1日をもって発足したものであります。

2 (株)りそな銀行は、りそなグループの会社分割により、平成15年3月1日をもって発足したものであります。

固定負債

a 長期借入金

相手先別内訳

借入先	金額(百万円)	最終返済期限	用途	担保
(株)みずほコーポレート銀行	1,800	平成18年10月31日	運転資金	無担保
(株)東京三菱銀行	1,250	平成17年2月28日	運転資金	無担保
日本生命保険(相)	500	平成18年10月31日	運転資金	無担保
農林中央金庫	500	平成18年10月31日	運転資金	無担保
(株)りそな銀行	300	平成18年10月31日	運転資金	無担保
(株)静岡銀行	300	平成18年10月31日	運転資金	無担保
(株)千葉銀行	250	平成17年2月20日	運転資金	無担保
(株)西日本銀行	200	平成18年10月31日	運転資金	無担保
(株)名古屋銀行	200	平成18年10月31日	運転資金	無担保
明治生命保険(相)	100	平成18年10月31日	運転資金	無担保
計	5,400			

(注) 1 (株)みずほコーポレート銀行は、みずほフィナンシャルグループの分割・合併により、平成14年4月1日をもって発足したものであります。

2 (株)りそな銀行は、りそなグループの会社分割により、平成15年3月1日をもって発足したものであります。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚当たり印紙税相当額(消費税等を含む)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	3月31日現在の株主(100株以上)に対し粗品を贈呈

第 7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第35期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第36期中) | 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年11月27日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年 6月27日

川商ジェコス株式会社

取締役社長 寺 尾 主 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鳥 家 秀 夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 森 本 民 雄 印

代表社員
関与社員 公認会計士 坂 本 満 夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川商ジェコス株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が川商ジェコス株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

川商ジェコス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鳥 家 秀 夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 森 本 民 雄 印

代表社員
関与社員 公認会計士 坂 本 満 夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川商ジェコス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川商ジェコス株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成14年 6月27日

川商ジェコス株式会社

取締役社長 寺尾 主 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鳥 家 秀 夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 森 本 民 雄 印

代表社員
関与社員 公認会計士 坂 本 満 夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川商ジェコス株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が川商ジェコス株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

川商ジェコス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鳥	家	秀	夫	印
代表社員 関与社員	公認会計士	森	本	民	雄	印
代表社員 関与社員	公認会計士	坂	本	満	夫	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川商ジェコス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川商ジェコス株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。